

労働力の構造と変動

梅 村 又 次

I 序	II 労働力の構造 (1)	III 労働力の構造 (2)
IV 労働力の変動——2つの仮説		V 労働供給函数

I 序

最近 20 年ほどの間に発表された経済学の文献は失業の問題に対する深い関心を表明しているが、その関心たるや失業の測定とかその変動態様とかいう問題に対する強い関心を含むといったものではなかった。これは、失業救済策が基本的には財政金融政策であって、労働市場に対する政府の直接的関与はせいぜいその補足たる地位を占めるにすぎないという観念にもとづくものであろう。

こうした風潮の下において、とかく労働供給の分析が軽視されがちであったのは、けだし当然のことであろう。本稿は労働供給の労働力要素に焦点を合わせて、まずその構造を論じ、次にその構造を前提として労働力の変動と経済変動の関係を分析することを目的とするものである。

II 労働力の構造 (1)

まず所得の変動に対する労働供給の反応を Douglas, Long の研究によって検討し、労働力がいかなる構造をもつかを明かにしようと思う。

Douglas は、アメリカの 41 の大都市について、製造業の成年男子の実質賃金所得と性・年齢別の労働力率を都市間に比較して、その相関係数と弾力性係数を計測している。計測は 1919 年と 1929 年について行われているが結果は緊密な一致を示している¹⁾。Long は Douglas の研究を 1899 年

と 1939 年について追試しているが、Long によれば Douglas の結論は大都市のみならず市部全体についてもよく適合している。²⁾

次表は Douglas の計測結果を示すものであるが、次のような顕著な特徴を示している。

年 令	男 子				女 子			
	相 関 係 数		弾 力 性 係 数		相 関 係 数		弾 力 性 係 数	
	1929年	1919年	1929年	1919年	1929年	1919年	1929年	1919年
14才	-0.65	-0.66	-3.48	-2.98	-0.62	-0.53	-4.39	-3.76
15	-0.73	-0.65	-3.11	-1.56	-0.57	-0.45	-3.35	-1.88
16	-0.66	-0.50	-1.67	-0.57	-0.42	-0.20	-1.50	-0.45
17	-0.48	-0.32	-0.74	-0.24	-0.15	-0.01	-0.33	-0.01
18—19	-0.30	-0.31	-0.17	-0.14	+0.15	+0.02	*	*
20—24	-0.24	-0.28	-0.05	-0.06	+0.03	-0.23	*	-0.22
25—44	-0.17	-0.16	-0.01	*	-0.41	-0.52	-0.44	-0.72
45—64	-0.20	-0.28	-0.02	*	-0.39	-0.56	-0.51	-0.96
65—	-0.33	-0.48	-0.03	-0.02	-0.42	-0.63	-0.63	-1.55

- (1) 相関は負である (例外は婚期の女子)
- (2) 相関係数と弾力性係数の値は年齢と密接な関係があり、U 字型の変化を示す。
- (3) 相関係数の最小値は、男子では 25—44 歳層に、女子では 18—19 歳層にある。
- (4) 相関係数は、年少者では男子が高く、成年および老年層では逆に女子が高い。

この Douglas の観察はオーバータイムの観察によって補われねばならない。Long は、横の比較と同時に高水準雇用の年にセンサスが利用可能なアメリカ、ドイツ、イギリス、カナダ、ニュージーランドについてオーバータイムの比較も行っている³⁾。その主な結論は次のようである。

1) Paul H. Douglas, *The Theory of Wages*, New York, 1934, Chap. XI; Erika H. Shoenberg and Paul H. Douglas, "Studies in the Supply Curve of Labor," *Journal of Political Economy*, February, 1937.

2) Clarence D. Long, "The Labor Force and Economic Change" in *Insight into Labor Issues*, ed. by Richard A. Lester and Joseph Shister, New York, 1949.

3) C. D. Long, *op. cit.*

- (1) 各国を通じて、所得の増加にともなうて男子の労働力率は低下し、女子のそれは上昇している。
- (2) 労働力率の最大の上昇は、既婚の女子におきたようである。
- (3) 各国とも、少年、少女および老齢者の労働力率は低下した。

相関係数の値は不明であるが、成年女子を唯一の例外として、クロス・セクションの観察とオーバータイムの観察とはよく一致している。

少年・少女における負の強い相関係数と高い弾力性係数とは、世帯主の所得水準の高低がその子女の就学年数の長短に強い影響をおよぼすことを示すものである。65歳以上の老年層の労働力からの引退が、世帯主の所得水準に影響されるのは当然であろう。その程度は女子に強く、1919年におけるより1929年において弱い。

成年男子に相関が認められないのは、けだし当然のことであろう。これは、成年男子の労働力率がオーバータイムにも高度の安定性が示す事実と一致している。労働者というものは、就職するか餓えるかの二者択一に直面しているのであって、新古典派の人々が想定するような所得と余暇との自由な選択をなしうる暢気な境況にはいないのだという主張は、労働力の中核たる成年男子を念頭においての発言とみるべきであろう。

婚期の女子に相関が著るしく低いのは、この層が未婚者と既婚者を含み、労働力としての行動様式が両者においてはなほだ異っていることによるのかもしれない。またこの年齢の未婚者が女子労働力の中核である事情の影響であるのかもしれない。未婚・既婚別の観察が望ましい。

家庭の主婦とみられる層の高い相関係数と弾力性係数とは、彼女達の労働力率が夫の所得水準に強く左右される事情を反映しているのであろう。しかしながら、オーバータイムにみれば、その労働力率は夫の所得水準の趨勢的上昇にもかかわらずかえって上昇している。これは子供の数の減少と家事労働の営業への転稼・機械化による家事労働の軽減、社会的慣習の変化、産業構造の変化、都市化の進行等によって、その労働供給曲線が上

へシフトしたことによるものであろう⁴⁾。

上述の観察と推論を総合すれば、われわれは労働力の構造に関してきわめて重要な基本的認識に致達しうる。それは、労働力というものは本来決して均質的な集団ではなく、その中には所得水準の変動に非感応的な中核部分と感応的な縁辺部分の二つの集団があるということである。

III 労働力の構造 (2)

これまで、所得変動に対する労働供給の長期的反応いかんという観点から、労働力の構造を論じてきたが、ここでは労働力たることの規則性・継続性の観点から、さらに検討を加えようと思う。

労働力とは、労働供給者の集団のことで、ある一定の期間において、現に職をもっているか(就業者)、就業を希望して現に求職活動を行っている(完全失業者)人々として定義されている⁵⁾。これは「調査期間中の状態」actual statusにかかわる定義であるが、そのことからして当然に、労働力たることをその本来の建前とする人々も、その時期に、例えば農繁期のために、たまたま臨時に就業している人々も無差別に労働力として含まれている。それゆえに、actual statusによる労働力は、季節により、経済の好況・不況によって、かなり大幅な変動を示す。

労働力と非労働力との間の人口の移動現象、労働力移動 labor force mobility には2つの基本型がある。第1型の移動は、人の生涯の不可避的機能たるもので、新規学卒者の参加や引退労働者の離脱によって特徴づけられるものである。この種の移動性向の変化は主として長期的現象であっ

4) 佐々木孝男「労働力率の変動について」『雇用問題研究資料』No. 1. を参照。

5) この労働力概念の採用は最近のことであって、アメリカにおいても1940年以降、わが国では戦後に至ってようやく採用せられたにすぎない。失業を測定する目的にとっての、この労働力概念の有効性ならびに限界については、Gertrude Bancroft, "Current Unemployment Statistics of the Census Bureau and Some Alternatives", in A Conference of the Universities-National Bureau Committee for Economic Research, *The Measurement and Behavior of Unemployment*, Princeton, 1957. は有益である。

て、労働市場の短期的変動に大きな影響をおよぼすものではない。第2型の労働力移動は、慣習的な生産年齢の全期間にわたって規則的・継続的に労働力たる地位を保つものではなく、断続的に労働力に参加したり労働力から離れたりとすとか、短期間の就業を数回にわたって繰返すとかする人々の移動である。これは量的にいて労働力移動の大部分を占めているばかりでなく、労働市場の短期変動に重要な役割を果すものである。

第1型の移動は、人が労働力となるからには、必ず一度は経験するもので、特にここで論ずるにも当らないが、第2型の移動は、誰しものが経験するといったものではなく、むしろ特定の人々に専らかかわるものである点に問題を含んでいる。

人々の「平常の状態」usual status に従って、彼等を「仕事の主な者」・「仕事は従な者」・「仕事をしていない者」の3つの範疇に分類することができる⁶⁾。この分類法によれば、第2型の移動が、「仕事は従な者」および「仕事をしていない者」の一部によってなされるであろうことほぼ確実である。「仕事の主な者」は例外的にしかそうしないであろう。

この事実からしても、労働力がまったくその性格を異にする2つの集団からなること明らかである。1つは規則的な労働力であり、他は浮動的・流動的な労働力である⁷⁾。しからば、この流動的労働力がいかなる属性の人々によって構成せられているのであろうか。これが次の問題である。

1956年3月の労働力調査の臨時調査によれば、「仕事の主な者」は3,344万、「仕事は従な者」は874万、残りの2,003万は「仕事をしていない者」となっている。この2,003万の中で、actual status として労働力であった者は、260万(13%)にのぼっている。しかし、その半は完全失業者——完全失業者総数の90%以上に当る——であって、その大部分は新規の就業希望者であると推定され

るから、いまここで問題としている流動的労働力からは当然除かるべきである。そうだとすると、流動的労働力の90%は「仕事は従な者」と看做してよからう。

下表によれば、「仕事は従な者」の86%は女子であり、平常の状態による労働力に対する「仕事は従な者」の比率は、男子の5%に対して、女子は43%と断然高率である。その比率をさらに年

		総数	才 14—19	才 20—29	才 30—39	才 40—64	才 65以上
男	仕事の主な者A	2,337万	172	650	527	905	84
	仕事は従な者B	125万	51	14	7	31	23
	B/A+B	5%	23	2	1	3	21
女	仕事の主な者A	1,007万	134	362	211	278	23
	仕事は従な者B	749万	67	168	178	285	51
	B/A+B	43%	33	32	46	51	69

齢別にみると、男子では年少者と老人において20%を上廻る以外、成年層においてはほとんど無視しうるほどの低率である。これに対して、女子では、この比率は年齢とともに上昇している。彼等の平常の活動は家事(83%)通学(10%)であって、Wilcockの挙示しているアメリカの実地調査の結果ともよく一致している⁸⁾。

ここできわめて興味ある事実は、「仕事は従な者」の属性が、前節においてDouglasの研究から見出された縁辺労働力のそれにきわめて緊密な一致を示していることである。かくて、労働力が、長期・短期いずれの観点からみても、中核労働力と縁辺労働力の2つの異質的な集団からなる一種の複合体であること確実である。

IV 労働力の変動——2つの仮説

われわれが前節まで論じてきた労働力の構造は、労働供給の変動態様を明らかにするためには、経済変動の過程を通じてその労働力たる地位を恒常的に維持し続けるという意味において、安定的な中核労働力と、経済変動にともなう時は労働力でありまた他の時には非労働力であるような不安定な縁辺労働力の2つの集団を峻別して、それぞれ別個に考察すべきことを示唆している。

8) R. C. Wilcock, *op. cit.*

6) 「有業人口」概念は、ほぼこれに当る。

7) R. C. Wilcock は、これを Secondary Labor Force と名付けている。Richard C. Wilcock, "The Secondary Labor Force and the Measurement of Unemployment," in A Conference of the Universities-National Bureau, *op. cit.*

中核労働力に関するかぎり、われわれはこれをあたかも経済の外部から与えられたもののように考えることもできようし、またそうすることが便利でもあろう。これに対して、縁辺労働力の変動はある特定の戦略的経済変数の函数として経済内の規定されねばならぬであろう。

われわれは以下において、その函数の設定に努めるが、その際人口の増加は労働供給に対して、長期においては勿論のこと、短期においても、とくに人口増加率の高い社会においては、無視しえざる影響を及すから、この人口効果を除去するため、労働力の変動をその絶対量の変動ではなく、労働力率の上昇・下降に関して論ずるであろう⁹⁾。

労働力率の長期変動については、いまここで論議できる点は僅かである。Douglas, Long の研究に従って、縁辺労働力の労働力率は、実質所得の減少函数として表わすことができる。法制その他の社会制度の変化、慣習の変遷、都市化の進行、産業構造の変動等によって、この函数は序々に、時としては急激にシフトするものである。最近、われわれは成年女子の供給函数の激しいシフトを経験した。問題の重要性にもかかわらず、その要因の分析は、これまでほとんど行われていないが、私見によれば、その最も基本的な要因は、結局のところ成年女子の労働に対する需要の増大であるように思われる。

それゆえに、本稿の分析は、専ら労働力の短期変動に集中される。労働力の短期変動に関しては、従来2つの仮説が提唱されてきた。追加労働力説 Additional Worker Theory と限界労働力説 Marginal Worker Theory とがそれである。

Woytinsky の提唱した追加労働力説によれば、労働力率は世帯所得の変動を媒介項として不況期に上昇し、好況期に低下する。したがって、それは失業の循環的変動の振幅を拡大する効果をもつことになる¹⁰⁾。

9) わが国では、現在年率110万の生産年齢人口の増加がある。近き将来において、それは160万にのぼると推定されている。

10) W. S. Woytinsky, *Additional Workers and the Volume of Unemployment in the Depression* (Social Science Research Council, Pamphlet Series

不況期には、雇用の減退から失業が増加するが、その際世帯主が失業するとか、失業せぬまでも、オーバータイムの減少、無給休暇の増加、生産量にリンクされた賃金部分の減額等によって、その所得が低下した世帯が多数生ずることであろう。それは、物価水準の下落によって実質賃金率がむしろ上昇気味であるような場合においてすら、なお平均的な世帯実質所得を低下せしめる傾向をもつであろう。こうした場合、慣習的な消費水準を維持しようとする人の強い心理的傾向によって、貯蓄が減少し、赤字が発生することは、すでに Duesenberry によって明らかにされ広く学界の承認をえているが、その心理的傾向がまた同時に所得に対する人々の選好を高めるであろうから、その結果として労働供給は増加するであろう¹¹⁾。従来パートタイムの労働力でしかなかった世帯員は、フルタイムの職を求めて、追加就業や転職を希望するであろうし、非労働力であった者は、就業希望者として労働市場にたちあられることであろう。こうした、いうならば家計補充のための応急的就業希望者を追加労働力という。

景気が回復して、雇用が増加し、世帯所得がその慣習的水準に戻ると、追加労働力はその目的を失って、ふたたびその正常の状態に復帰するであろう。もっとも、追加労働力の1部は、その旧来の活動が家事の補助であったような者もあろうから、そのまま引続いて労働力として止ることもあろう。これは、不況期における世帯主の失業がインパルスとなって、その慣習的な正常状態が変化したことを意味するものであって、追加労働力説はこの可能性を排除せんとするものではない。

わが国においては、古くから低賃金論との関連において家計補充的労働が指摘されてきたが、そ

No. 1, 1940) (未見) および W. S. Woytinsky and Associates, *Employment and Wages in the United States*, New York, 1953, pp. 321—323.

11) James S. Duesenberry, *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Cambridge, 1949.

(邦訳: 大熊一郎『所得・貯蓄・消費者行為の理論』1950年) 労働者は、労働の供給者であると同時に消費者であるから、その消費者としての行動を規制する心理的傾向が、同時に労働の供給者としての彼の行動を支配するであろうと考えることは、合理的であろう。

ここでは家計補充労働を恒常的・構造的現象として理解しようとする向が強勢である。最近、有沢博士は失業の悪循環を強く主張されているが、力点はやはり構造的な面におかれているようである¹²⁾。追加労働力説は、これを変動的に把握せんとするところにその特徴をもっている。

こうした追加労働力が、果して不況期の大量現象として事実において作用しているのか、またそれが労働市場における優勢的現象なのかどうかについては、Humphrey, Long の有力な否定的見解もあって、にわかには決しえない¹³⁾。たとえ労働力統計や家計調査データによって、追加労働力を陽表的に確認しえずとするも、それだけの根拠でこの仮説をしりぞけるわけにはいかない。なぜならば、現実の場においては、常に種々様々の諸力が作用し反作用しあっているから、追加労働力説の想定する力とはまったく逆方向に作用する他の要因が存在していて、その結果として追加労働力がそれ自身を陽表的に顕現しえないのかも知れないからである。

限界労働力説はまさにその相殺力の存在を示すものである。それは、労働力率が雇用変動の誘発作用を媒介として好況期に上昇し、不況期に低下するという主張をその内容とするものである。この仮説は、その着想において、労働の地域間・産業間移動に関して提唱された「就業機会説」Job Opportunity Theory ときわめて近親的である¹⁴⁾。その本質において、両者はまったく同じものとい

ってよいのかもしれない。

好況期には、雇用は増加し、失業は減退するから、各所に就業の機会が現われてくることであろう。少くとも人々はそう感ずるであろう。就業の機会が多くなったという楽観的風潮が、労働市場に滲透すると、不況期に意気消沈して就業をあきらめていた人々が、大いに勇気づけられて労働市場に現わるであろう。また実現可能性の低評価のゆえに、自分自身においてすら漠然としていた潜在的な就業希望が、明確な形をとって彼自身の意識にのぼってくることもあろう。こうした心的過程を経て、潜在的な就業希望者が顕在化することは、十分ありうべきことである。

そもそも完全失業者と純然たる非労働力の境界は、明確な線ではなくて、曖昧な帯なのである。両者の間にはその労働力的色彩の濃淡様々な中間形態が、幾重にも相接しているものである。そうして、これらの中間層は、就業機会の見込みかんによって、その労働力的色彩の濃淡を変えて、例えば非就業希望者から就業希望者へ、非求職者から求職者へと移動するものである¹⁵⁾。前述した労働力移動の第2型とは、かかる波状運動をその特徴としている。かように、雇用の変動によって誘発される労働力を限界労働力という。

失業対策事業というものは、あたかも桶で海水を汲出すようなもので、事業規模を拡大して、雇用を増しても、そのあとには次から次へと新たな就業希望者が現われて、就業率は一向に改善の様相を示さない、とはしばしば聞くところであるが、この現象はまさに限界労働力説の主張を裏書きする身近な事例であろう。

労働市場における超過供給の減少は、賃金率の騰貴に有利な環境を用意するが、その賃金率の騰貴が労働供給の増加を誘発することもまた十分期待しうるところで、限界労働力説は、前述した作用様式と併せて、こうした面も同時に含んでいると幅広く解してもよかろう。少くともそれは、かかる賃金率変動の短期的効果を完全に排除しよう

12) 有沢広巳「日本資本主義と雇傭」『世界』31年3月および「経済拡大は雇用問題を解決しうるか」『世界』32年3月。

13) D. D. Humphrey, "Alleged 'Additional Workers' in the Measurement of Unemployment" *Journal of Political Economy*, June, 1940, pp. 412—19; Woytinsky, "A Reply to Mr. Humphrey", *Journal of Political Economy*, October, 1940 pp 735—39; C. D. Long, "The Concept of Unemployment," *Quarterly Journal of Economics*, November, 1942 pp. 9—10; and "The Labor Force and Economic Change" in *Insight into Labor Issues*, pp. 332—33.

14) J. Robinson, "Mobility of Labor" in *Essays in the Theory of Employment*, 1937. (邦訳：篠原三代平・伊藤善市『雇用理論研究』1950年)

15) 佐々木孝男「所謂潜在失業者の性格についての一考察」『雇用問題研究資料』No. 6. に負うところが大きい。

とするものではない。本稿は、賃金率効果を背景にしりぞけて、とくに雇用変動効果を前面に押出して強調したにすぎない¹⁶⁾。

V 労働供給函数

労働力率の長期的変動に関しては、前述した如く、発展経済においては実質所得の趨勢的上昇が労働力率を低下せしめているのであるが、それと同時に負の傾斜をもった労働供給曲線を上方にシフトせしめる他の要因が有力であって、全体として労働力率がいかように変動するかは理論的に断定し難いのである。また Long の研究によれば、各国とも女子の労働力率は上昇するが、男子のそれは低下して、ある国では女子の労働力率の上昇が優勢で、全体としての労働力率は軽微な上昇を示すが、他の国では男子のそれが優勢で、逆の傾向がみられる。いずれにせよその程度は微弱であって、むしろ全体としての労働力率は長期的に高度の安定性を示している¹⁷⁾。理論的にも統計的にも、確然たる一定の変動傾向が見出されない以上、暫定的に労働力率の長期的安定性を前提することは許容される単純化であろう。

長期的に安定的な労働力率が、景気変動のまにまにいかなる変動を示すか、追加労働力説と限界労働力説の統合によって、この問題に答えようと思うが、その前提として、所得変動の性格とその作用に関して論じておかねばならない。

同じく所得水準の上昇といっても、その作用は、それが生産力の上昇を通じてもたらされる趨勢的変動であるか、あるいは不況期からの回復期間における雇用の上昇を通じてもたらされる循環的変動であるかによって、大いに異なるであろう。

まず所得の趨勢的変動について論じよう。一定の環境下にある世帯は、所得を増したい欲望と余暇を享受したい欲望との間に一種の妥協を見出しているのであるが、われわれの住む社会は、demonstration effect や conspicuous consumption の作用している社会であり、所得水準を高め

ることがその主要目的のひとつとなっているような社会であるから、高い所得への衝動は非常に強化されている。それゆえに、所得水準の趨勢的上昇が着実なテンポで進行する場合、人はその生活様式をそのままに維持して所得の増加に較べて余暇の増加をより強く選好するというよりは、むしろ生活様式を序々に変化せしめる行動に出るであろう。これは新たな生活様式の創造、すなわち慣習の創造的破壊を意味するものである。

これに対して、不況期に所得が一時的に低下する場合には、その作用は甚だ異なるものである。一度築かれた慣習的生活水準を切下げることには誠につらいものであり、近い将来再び所得が増えるという予想を抱くかもしれぬから、人は容易なことではその生活様式を低位に変えようとはせぬであろう。とはいうものの、それがいかに短期的現象であろうと、所得の下落は何所かで償われねばならず、もっとも抵抗の弱い環に変動を生ずるであろう。貯蓄は消費支出に比して、また余暇は所得に較べて、慣習からくる抵抗は相対的に弱いから、貯蓄と余暇の減少が生ずるであろう。これは貯蓄率に関する Duesenberry 仮説、労働力率に関する Woytinsky 仮説の基本的前提である。

そうだとすると、不況期の労働力率は、現在の所得水準がその世帯にとって慣習的な正常水準とみなされている過去のある時期の所得水準に対して保持する関係に依存するであろう。しかして、慣習は所得水準の上昇過程において形成されるのであるから、不況期の労働力率に作用する過去の所得水準とは、余り遠からざる過去に達成された最高の所得水準でなければならない。かくて、追加労働力説は、現在の所得水準が過去の最高所得から乖離する程度の増加函数として労働力率の変動を次のように規定するものと解されよう。

$$\frac{N_t}{P_t} = a - b \frac{y_t - y_0}{y_t} \quad 18)$$

ここに、 N は労働力、 P は人口、 y は世帯実質所

16) このバラグラフは研究会の席における大川一司教授の討論に基づいてつけ加えられた。

17) Long, *op. cit.*, pp. 343—44.

18) この函数型は Modigliani による。F. Modigliani, "Fluctuations in the Saving-Income Ratio: A Problem in Economic Forecasting," *Studies in Income and Wealth*, Vol. 11, 1949 (NBER).

得である。サフィクス t は時点を示す。 y_0 は過去の最高所得である。 a, b は正值のパラメーターで、 $a < 1$ でなければならない。

いま y_t が y_0 の水準以下に下落したとすれば、右辺の第2項は負となり、そのあらかじめ与えられた符号が負であるから、労働力率は常数 a をこえて上昇するであろう。逆に y_t が y_0 を上廻って上昇する場合には、過去の最高所得はたえず更新されるから、 y_0 は y_{t-1} となるであろう¹⁹⁾。かくて、右辺の第2項は $\frac{y_t - y_{t-1}}{y_t}$ となる。これは世帯所得の成長率にほかならず、過去の経験に徴して、かなり安定的な値をもつことが期待される。それゆえに、労働力率もまた常数項 a の値以下のレベルにおいて安定するであろう。

限界労働力説によれば、労働力率は雇用水準の増加函数であるから、これは

$$\frac{N_t}{P_t} = c + d \frac{E_t}{P_t}$$

と表わされよう。 E は雇用、 c, d はパラメーターである。また $d > 0$ であることが要求される。

かかる労働供給函数の下に、完全雇用が成立しうするためには、パラメーター c と d との間で一定の関係が成立していなければならない。 $c > 0$ であれば、 $d < 1$ でなければならない。また $c < 0$ であれば、 $d > 1$ でなければならない。そうして、完全雇用の条件を充す労働力率の値は $\frac{c}{1-d}$ である。

われわれは、これまで追加労働力と限界労働力をそれぞれ独立に論じてきたのであるが、現実においては、この両者が確然とわかれた別の集団として存在しているわけではなく、縁辺労働力が、同

時に追加労働力的性格と限界労働力的行動様式をその顕著な特徴として持っていることを意味するものであるから、われわれは、追加労働力説と限界労働力説とを統合して、ひとつの供給函数を構成しなければならない。その最も簡単な函数形は

$$\frac{N_t}{P_t} = l - m \frac{y_t - y_0}{y_t} + n \frac{E_t}{P_t}$$

であろう。ここに、 l, m, n は正值のパラメーターである。

不況期においては、雇用は減退するが、この雇用水準の低下は、その雇用変動効果(右辺第3項)を通じて、労働力率を低下せしめるであろう。しかしながら、雇用の減少は通常平均的な労働者世帯の所得水準の低下を伴うであろうから、 $y_t < y_0$ となり、所得変動効果を通じて、労働力率の上昇傾向を生ずるであろう。実質賃金率は不況期に上昇しがちであるから、所得変動の幅は雇用変動のそれよりもおそらく小さいことであろう。とはいえ、 m と n の値の相対的大小関係のいかんによっては、労働力率に対するいずれの効果がより優勢を占めるかは当然異なるべく、それをもって直に発生する失業の程度を推定することはできない。

経済が回復に向くと、雇用は増勢に転ずるが、労働者世帯の所得水準もまた通常上昇するであろうから、不況期の底を基準としてみれば、労働力率は雇用変動効果を通ずる上昇傾向と所得変動効果による下降傾向とをもつであろう。

経済が拡張を続けてブームが進展すると、雇用も所得もさらに上昇を続けるであろう。やがて所得水準が過去の最高所得を上廻るに至ると、方程式の第2項は一定の常数となりもはや所得変動効果は作用しないから、労働力率は専ら雇用変動効果の作用によって上昇するであろう。

19) 景気循環のピークの所得水準は各景気循環を通じて常に上昇しているものと仮定する。(研究会における山田勇教授の討論に負う)